

株式市場新聞

www.marketpress.jp

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪府中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



1 第425号

日経平均株価

5万3123円49銭

▲660円22銭(前日比)

TOPIX

3645.19

▲33.52(前日比)

2026

4/6

月曜日



農業用ドローン「G20」

は消防など災害用の「ほか、橋や道路などは消防など災害用の」のインフラ点検や、農業分野などを含めて重要度が高まっている。そのような中で政府は研究開発や設備投資に必要な費用の最大50%を助成し、2030年時点で8万台の生産体制を整備する方針を固めている。

「農業用ドローン」は、橋や道路などインフラ点検や、農業分野などを含めて重要度が高まっている。そのような中で政府は研究開発や設備投資に必要な費用の最大50%を助成し、2030年時点で8万台の生産体制を整備する方針を固めている。

防災や防衛でも利用急務

既に25年度補正

今年に入ってから政府は、「ドローン（無人航空機）」を経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に追加指定し、国産化支援に乗り出している。ロシアによる侵攻に対処すべくウクライナはドローンを防衛や攻撃に活用しているが、イラン戦争でもイランはドローンによる攻撃を行っていることが話題になった。日本の場合は将来的に防衛での利用も急務となりそうで、現在では大半を中国など海外製に依存しているなかで早急に国産化が急がれることになりそうだ。

ドローン国産化加速へ

研究開発や設備投資を政府助成

今年に入ってから政府は、「ドローン（無人航空機）」を経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に追加指定し、国産化支援に乗り出している。ロシアによる侵攻に対処すべくウクライナはドローンを防衛や攻撃に活用しているが、イラン戦争でもイランはドローンによる攻撃を行っていることが話題になった。日本の場合は将来的に防衛での利用も急務となりそうで、現在では大半を中国など海外製に依存しているなかで早急に国産化が急がれることになりそうだ。

日経平均の日足チャート

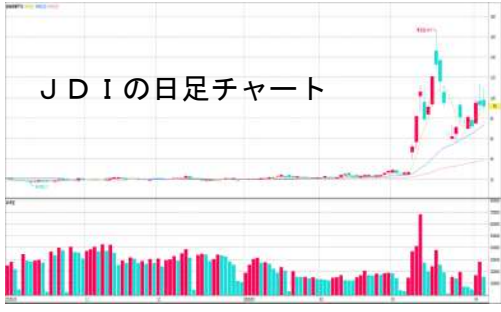


3月第4週の動意銘柄

JDIがストップ安

対米投融资に盛り込まれず

の対米投融资の新たな候補として、政府が同社に米国での最先端ディスプレイ工場の運営を打診していることが分かった。



連休明け23日、ジャパンディスプレイ(740)がストップ安。日本経済新聞電子版で計5500億ドル(約86兆円)

と報じていたが、日米首脳会談で工場の運営が盛り込まれず投げ売りがでた。

ステラファーマが急騰

ステラファーマ(4888)が急騰。BNC T(ホウ素中性子捕捉療法)用ホウ素医薬品「ステボロン」の供給などを行う中国・海南博鰲(ボアオ)楽城国際医療旅遊先行政区の鵬博(海南)

BNC Tセンターで、3月19日に頭頸部癌を対象とした第一例目の患者への治療が行われたと発表した。中国における頭頸部癌全体の患者数は年間14万人程度と想定されており、住友重機械工業(6302)、Pengg o社と協力し、がん治療の新たな選択肢としてBNC Tを展開していく。

東海上バクシヤと提携

24日、東京海上ホールディングス(8766)がストップ高。米投資会社バークシャー・ハザウェイとの資本業務提携を発表したことが好感された。パークシヤ傘下の再保険事業会社を割当先とする第三者割り当てによる自己株式処分を実施、2.5%の出資を受け保険会社などを対象に

共同でM&Aや再保険分野でも連携していく。併せて希薄化を相殺するための発行株の2.6%にあたる4820万株、2874億円の自社株買とも発表した。

洋エッジ肥料(フ)へ影響

東洋エッジニアリング(6330)が大幅下落。ホルムズ海峡の実質的封鎖が続いていることから引き続き肥料関連プラントを手掛ける同社に処分売が高んだ。海峽周辺には肥料の世界的な生産国がある。

板硝子非公開化伝わる

日本板硝子(5202)がストップ高。「銀行団や投資ファンドからの増資などで総額3000億円の支援を受けて株式を非公開化する方針を固めた」と伝わった。既存株主から強制的に

海運は運航リスク

商船三井(9104)をはじめ海運大手が急落。トランプ米大統領が「48時間以内にホルムズ海峡を開放しないと発電所を爆撃する」と警告。イラン側は「発電施設が攻撃を受けた場合、海峡を完全に封鎖する」と発表したことで、運航リスクから売り圧力が強まった。

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場反落しました。日経平均は前の週から249円下落しています。米軍が地上部隊投入を検討していることや、トランプ米大統領の演説が警戒感と失望感を誘う一方、米国とイラン双方から停戦の動きが出てきたことや、ホルムズ海峡の安全航行へ協議を始めたこと、週間では小幅安にとどまりました。週初に大幅に下落したことから、週足は2週連続でただ、トランプ大統領は演説の3週間イランに激しく攻撃すると発格が高止まりし、一方、取り止めになつた場合は買戻しに急上昇の可能性もあるでしょう。いずれにしても値が荒く不安定な状況に変わりはなく、抑制的スタンスで強い銘柄に絞って買いたいと思います。花咲翁

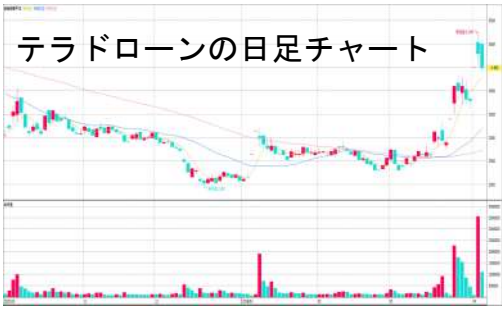
抑制姿勢で銘柄絞り込む



株式を買い取る「スクイズアウト」を実施、23日終値に2割超のプレミアムを付けた1株5000円の見通しとしている。

note資本業務提携

26日、note(5243)が大幅続伸。KADOKAWA(9468)との資本業務提携を発表した。既存出版プロセスにとらわれないデジタル発の次世代コンテンツ開発の仕組みづくりを推進。noteは第三者割当でKADOKAWAに普通株式100万株を割り当てる。



25日、Terra Drone(278A)が2日連続ストップ高。23日取引終了後、防衛装備品市場への本格参入と米国子会社「Terra Defense」の設立を発表したことが引き続き材料視された。世界各地で培ってきた実運用に基づく知見を活かし、低コスト・高機能な防衛アセットを提供することで、次世代防衛基盤の構築に貢献するとして

テラドロン連続S高

防衛装備品市場へ本格参入

いる。

公開価格8%下回る

ベシックの初値
ベシック(519A)が東証グロース市場に新規上場、公開価格870円を8.0%下回る800円で初値が生まれた。ワークフローカンパニーとしてフロ

ユニチカが一時S安

除外懸念から、インデックスに連動した資金売りを先取る動

26日、ユニチカ(3103)が一時ストップ安まで売られた。25日取引終了後、東証ブライム市場からスタンダード市場への市場変更承認を受けたと発表したことで、TOPIX構成銘柄からの

ントオフィス業務を起点に、業務を支える各種ツールを通じて業務自動化と生産性向上を支援する。

公開価格8.1%下回る

ジェイファーマの初値
ジェイファーマ(520A)が東証グロース市場に新規上場、公開価格880円を8.1%下回る809円で初値が生まれた。SLCトランスポーターをターゲットに医薬品開発を行う。

きになった。

J・TEC培養表皮申請

ジャパン・ティッシュエンジンニアリング(7774)がストップ高。皮膚欠損治療を目的とした医療機器「アロジェイスゼロスリー」の製造販売承認を厚生労働省へ申請したと発表した。熱傷など緊急を要する治療に迅速に対応。他人の細胞による乾燥培養表皮では世界初の製造販売承認申請となる。

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料0円 金利・貸株料0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

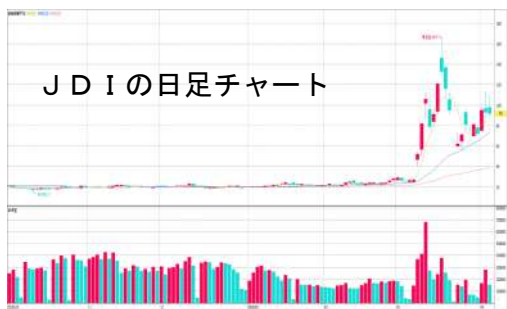
最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら

marketpress.jpのパナーをクリック

JDI6日ぶり急反発

茂原工場買収報道買戻し誘う



26日、ジャパンディスプレイ（6740）が6日ぶりに急反発。米マクロンが茂原工場の買収に向けて交渉していると一部で報じられた。同社では昨年2月に国内生産を石川工場に集約、AIデータセンターのニーズのある多数の企業と資産売却交渉を進めていると発表、AIデータセンター

石炭関連が人気化

石炭火力稼働率引き上げ

週末27日、日本コークス工業（3315）が大幅に続伸したほか、太平洋興発（8835）や住石ホールディングス（1514）など石炭関連が人気化した。「政府は中東情勢の

としての活用を推進するとしており、短期的な買い戻しを誘った。

名古屋銀行は経営統合

名古屋銀行（8522）が急伸。しず

おかフィナンシャルグループ（5831）との経営統合が伝わり、一時売買停止となったが、経営統合に向け基本合意書を結んだと発表、売買再開後は一段高に買われた。28年4月1日をめぐりに、しずおかFGを完全親会

公開価格2.4%下回る

セイワHDの初値

セイワホールディングス（523A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1250円を2.4%下回る1220円で初値をつけた。製造業の事業承継推進、プラットフォーム化によるグループ経営を行う。

4月第1週の動意銘柄

利益で15億円から28億円（前の期26億8700万円）

へ上方修正した。バイオマス事業で設定していた損益バツフ

トライアイズがS高

31日、トライアイズ（4840）がストップ高。「トライアイズMVV（ミッシェン、ビジョン、バリュウ）」を公表

パーとして日本企業の眠っている価値を覚醒、日本企業の価値を指数関数的に増加させる。

多木化学へ懸念後

多木化学（4025）がストップ安。

レノバ（9519）が大幅続伸。26年3月期予想を連結純

ホルムズ海峡封鎖の長期封鎖懸念による肥料高が買いを誘っていたが、トランプ大統領が終戦へ言及と伝わり過度な懸念後退した。ホルムズ海峡周辺のサウジアラビア、カタール、イランが肥料の世界的生産国であることが意識されていた。

ispaceストップ安

米ミッション打ち上げを延期

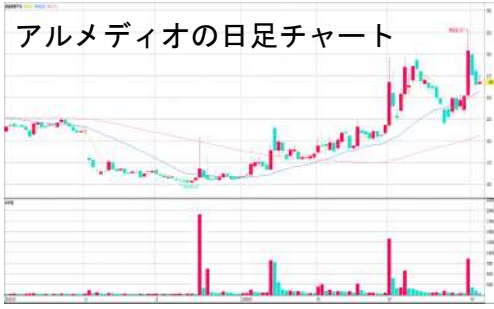
ispace（9348）がストップ安。米国のミッションのスケジュールを見直し、打ち上げを2030年に延期すると発表したこと

で失望売りが殺到し

アルメディオが急伸

ナノマテリアルで補助金計上

31日、アルメディオ（7859）が急伸。同社は30日の取引終了後、26年3月期に600万円の補助金収入を計上すると発表した。これが材料視された。ナノマテリアル事業の開発において経済産業省から支給される。補助金収入のうち固定資産取得に該当する部分は取得価額から直接減額する。圧縮記帳処理を行い、100万円を固定資産圧縮損として特別



損失に計上する予定で、26年3月期の業績について開示すべき事項が発生した場合、速やかに開示するとしている。

JDIが大幅反発

鳥取工場売却を材料視

1日、ジャパンディスプレイ（6740）が大幅反発。鳥取工場について、9月30日を物件引渡日として、八幡東栄エスケー

トとの間で売却最終契約を結んだと発表された。鳥取工場で行っている車載用ディスプレイ関連の開発・設計などは鳥取市内に新たに拠点を設け継続する。売却価額と物件引渡時の帳簿価額との差額を譲渡損

益として特別損益に計上する見込み。

テラドロン資本業務提携

Terra Drone（278A）がストップ高。ウクライナのデیفエンステック企業アメイジング・ドローンズ社に対し、連結子会社でオランダに拠点を置くTerra In-spection B.V.を通じて、資本業務提携と同社の持分の一部を取得することを発表した。アメイジング社は電子戦や通信妨害が常態化するウクライナの実戦環境下で、低コストかつ高い量産性を備えつつ、迅速に展開可能な迎撃ドローンを開発、実戦を通じて極めて高い技術力と知見を有している。今回の提携と新型迎撃ドローン「Terra A1」の発売を通じて、技術と運用ノウハウを取り込み、防衛分野にソリューションの早期

確立を図る。

太陽HDディスプレイ

太陽ホールディングス（4626）が大幅下落。米投資会社KKRが全額出資するKJ005が同社株にTOBを実施すると発表した。買付価格は4750円と、前日終値4984円に対してディスプレイTOBで買い付け価格にサヤ寄せして水準を切り下げた。10月上旬をめ

2日、アドバンテス（6857）が反落。2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（CB）を発行すると発表した。潜在的希薄化率は0.38%と需給インパクトは限定的ながら、地合い悪に押された。調達資金約1000億円は半導体テストの生産能力増強や戦略的在庫確保、次世

どに買い付け開始を開始する予定で、TOB完了後は上場廃止となる見込み。同社もTOBに賛同している。

キオクシア2万円回復

キオクシアホールディングス（285A）が5日ぶりに反発し2万円台を回復した。3月31日のニューヨーク市場でサンディスクが10%超の上昇となったことを受けて同社株も買

代テスト・ソリューション開発など成長投資に充当する。

宇宙関連「オリオン」打上げ

アストロスケールホールディングス（186A）が一時ストップ高に買われたほか宇宙関連に買いが広がった。米航空宇宙局（NASA）がフロリダ州のケネディ宇宙センターから、宇宙船「オリオン」

戻しの動きになった。グーグルが開発したAIのメモリ使用量を大幅に削減する新しい圧縮技術「TurboQuant」は大規模言語モデル（LLM）のKVキャッシュと大規模なベクトル検索において、メモリ使用量を最大6分の1に削減し、処理速度を最大8倍高速化する可能性があると、メモリ市況が先行き軟化する見方が台頭していた。

を打ち上げたことが刺激となった。半世紀ぶりの有人月周回探査計画「アルテミス2」に挑むもの。

公開価格5%下回る

ビタブリッドJの初値

ビタブリッドジャパン（542A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1370円を5.0%下回る1301円で初値が生まれた。ウエルネスケア関連の商品企画・開発・D2C販売を行う。

公開価格5%下回る

ビタブリッドJの初値

ビタブリッドジャパン（542A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1370円を5.0%下回る1301円で初値が生まれた。ウエルネスケア関連の商品企画・開発・D2C販売を行う。

大きく戻すのは難しい？

波乱の相場が続いた。

先週は2日にトランプ氏が国民向けに重要演説があり、イラシンの戦争に終結を見込める内容になるとの観測が高まっている。演説の内容は、終結に向けての期待が当面望めないというもので期待が失望へと一転し、日経平均が急反落へと転じました。

その後、2日の米国株式は寄り付きから大幅安となったのですが、引けにかけては大きく戻し、62ドル安で終えま

した。ナスダックも38ポイント高で小幅高となりまし

た。大きく戻したのは英国が有志国に呼び掛けてホルムズ海峡の封鎖解除に向けて対応を検討したことが明らかになった。明らかな回復の兆しは見えない。5万円を下回る動きはみられませんが、大きく落ち着いた動きにはなっていない。今後の相場は大きく戻す場面は難しいとみられます。

2日の反落局面で住友ファーマ(4506)が年度替わりなつて、まず利益確定売り気な値を下げました。しかし、2000円を割り込むところまで下落したことは売られ過ぎで、今後は次第に戻して行くことが予想されます。この大幅下落局面は買い場を与えたとみています。今期の業績は上方修正、来期は増益と復配が待ち受けており、売られる理由がありません。乱場面となつていますが、基本的には上値追いついて維持されています。維持されていることには変わりありません。

住友ファーマは売られ過ぎ

高野恭壽の株式情報

これでどや!!

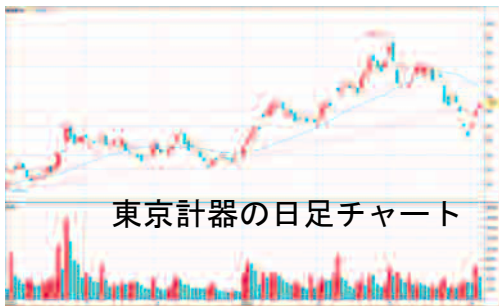


株式市場新聞の名物コーナーが復活!

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。公式ホームページ <https://marketpress.jp/kabu-takano/>

防衛関連買われる

トランプ演説で地政学リスク



2日、東京計器(772)や三菱重工(701)など防衛関連銘柄の一角が買われ大幅に上昇した。日本時間10時からのトランプ大統領の演説で「今後、2週間から3週間、激しい攻撃を行う」と表明したことを受けて地政学リスクの高まりから買戻しの動きとなった。

週末3日、さくらインターネット(3778)がストップ高。日本マイクロソフトと国内AIインフラ選択肢の拡大を目的に協業、「Microsoft Azure」のユーザーがさくらネットのAI計算基盤を活用できるソリューションの共同開発を検討すると発表した。各企業・組織のニーズに応じてより柔軟にAIインフラを活用できる環境構築を目指す。

さくらネットS高

日本マイクロソフトと協業

週末3日、さくらインターネット(3778)がストップ高。日本マイクロソフトと国内AIインフラ選択肢の拡大を目的に協業、「Microsoft Azure」のユーザーがさくらネットのAI計算基盤を活用できるソリューションの共同開発を検討すると発表した。各企業・組織のニーズに応じてより柔軟にAIインフラを活用できる環境構築を目指す。

アサヒエイト希ガス貿易

ASAHI EIGHTホールディングス(5341)がストップ高。売上高数千億円規模の上場企業と合意書を結び、希ガスの貿易について協業の検討を開始したと発表した。杭ヨウグループのヘリウムと希ガス製品の独占的パートナーとして貿易を具体的に進めるための合意という。

リョー菱は契約終了

リョー菱(167A)が急落。ルネサスエレクトロニクス(6723)からの特約店契約終了に関する申し入れを受けたと発表した。リョー菱はルネサスの特約店として、

東製鉄オアシス5%超保有

東京製鉄(5423)が急伸。香港のオアシス・マネジメントの保有比率が6・25%となり、5%を超えたことで思惑買いを誘った。

潮流

エネルギー革命で日本復活

地産地消で産業構造大きく変わる

marKet/bAnk

日本はこれまで、原油や天然ガスなどの化石燃料を海外に依存する構造から

抜け出せず、国際情勢や為替の影響を強く受けてきた。しかし、その前提を覆す大きな転換が現実味を帯びている。

鍵となるのは、合成燃料（e-fuel）、人工光合成などの「作るエネルギー」と、日本近海に眠るメタンハイドレートという「掘るエネルギー」だ。

合成燃料は、CO₂と水素から液体燃料を生成する技術で、既存のインフラや自動車をもそのまま活用できる点に強みがある。さらに、人工光合成などの次世代技術が進展すれば、より効率的に燃料を生産することも可能になる。一方、メタンハイドレートは「燃える氷」と呼ばれ、日本近海に豊富に存在する資源であり、実用化されれば国内で天然ガスを確保できる可能性を持つ。これらが組み合わさることで、日本はエネルギーを国内で生み出す「地産地消」の体制へと移行する可能性がある。

これは「資源なき国」という戦後の前提を覆す歴史的変化である。エネルギーが自給可能になれば、産業構造も大きく変わる。エネルギーはもはや輸入して消費するものではなく、製造し、輸出する対象へと変化する。日本の強みで

ある素材、触媒、精密技術はこの分野で大きな競争力を発揮し、新たな産業の核となるだろう。自動車産業にも大きな影響が及ぶ。電動化一辺倒ではなく、ハイブリッドや水素、合成燃料を含めた多様な選択肢を

維持する戦略が現実味を帯びる。

さらに重要なのが安全保障への影響だ。エネルギー自給が実現すれば、原油価格の高騰や中東情勢に左右される脆弱性は大きく低下する。特にメタンハイドレートは国内資源として、非常時の供給源としても重要な役割を担う。もちろん、合成燃料のコストや再生可能エネルギーの確保、メタンハイドレートの採掘技術など課題は残る。

しかし、これらはいずれも技術革新によって克服可能な領域であり、日本が最も得意とする分野でもある。「掘るエネルギー」と「作るエネルギー」の両輪によって、日本はエネルギー構造そのものを転換しようとしている。エネルギーを輸入する国から生み出す国へ。その変化は、日本経済と国力を強め、株式市場は異次元の上昇相場となるだろう。

潮流銘柄はMTG(7806)、FUN D INNO(462A)、プロネクサス(7893)。

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。



岡山憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

課題は技術革新で克服





敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約249円安となり反落したが、寄り付きが安かった為週足では2週連続陽線となった。先週もトランプ氏の発言で相場が大きく上下したが、原油価格が高止まりしているため安心して買いは入れにくそうだ。

順張りでも超短期勝負

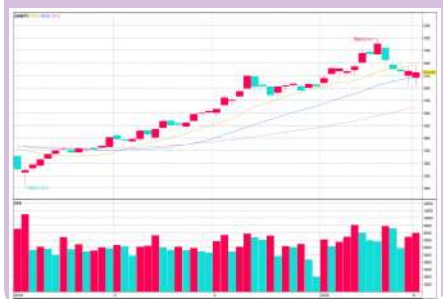
原油価格落ち着くまでは乱高下



無責任なトランプ

トランプ演説で停戦の期待が萎み、ホルムズ海峡封鎖に關しても利用している国が独自で解決しろと無責任な発言が目立つ。今後2〜3週間はヘッドラインニュースで乱高下する相場展開は続きそうである。本来なら4月相場は海外投資家が買い姿勢を強める月でもある。1990年以降、4月の買い越し確率は90

日経平均の週足チャート



WTI原油先物の日足チャート



日経225先物日足チャート



%以上であり、買い越し額も平均で6000億円近い。24年、25年は買い越しが1兆円を超えていた。今年海外投資家は先物現物合算で4週連続売り越し、売り越し額も2兆1158億円となっている。例年とは違う動きになっている。今年の相場は、今が底値圏なのか更に深押しがあるのか見極める場面にきていると言えそうだ。

5万円大台割れの可能性も否定できない。相場は上がる日は大きく上昇するが下げる時も大きく下落する。まさに日替わり相場である。戦略としては順張りでも超短期勝負が良いと思われる。5万円〜5万4000円のレンジ付近では逆張りでもいい

た。今週のレンジは5万0500円〜5万4000円を想定する。(ハチロク)



争に無関係な多くの国も迷惑している。こんな大統領を選んだ米国民の責任と考えるが、今は耐え忍ぶしかない。

いアナリストなどが色んな見方をしているが、裏事情など一切しらない一般庶民の筆者が思うことは簡単に戦争は終結しないということだ。不意打ちを食らって政権幹部を次々と殺害された側に立てば、停戦協議を言われてもスンナリと協議には入る気持ちになれないし、停戦したくても焦っているなら「ここまで破壊されたのだから粘るだけ粘ろう」と思うだろう。中間選挙まで粘れば共和党敗北からトランプ政権を崩壊させられると思っても不思議ではない。

星野三太郎の株街往来

～長期化するイラン戦争～

米国とイスラエルによるイランへの攻撃が始まってほぼ1カ月が経過した。昨年からの関税引き上げ時などのように株価が暴落するとSNSで発言内容を急変させる「TACO」の行動で急反発させてきたが、今回の戦争では何度TACOについても状況は落ち着きを見せようとはしない。軍事評論家や海外に詳しい



New product

伊藤ハム米久「味付け牛肉」2品を発売
夕食のメインディッシュ手軽に



伊藤ハム米久ホールディングス（2296）グループの米久は、牛肉を使用した調味食肉商品として「焼肉牛カルビ」、

「味付け牛肉」シリーズ「薄切り牛すき」の2品を「味付け牛肉」シリーズとして4月1日から発売した。

チルド品のため解凍の手間がなく、特製たれで味付け済み。好みの野菜と合わせて炒めるだけで、夕食のメインディッシュが手軽に1品完成する。「焼肉牛カルビ」は洋ナシ・リンゴ・パイナップルの3種の果汁を使用した特製焼肉たれで仕上げており、野菜と一緒に炒めるほか、丼ぶりなど幅広いメニューが楽しめる。「薄切り牛すき」は、超特選醤油と三温糖を使用した特製たれで仕上げた。夕食の牛肉使用メニューにおいて春夏の需要も高い牛丼や、すき焼きとして、ねぎや白菜、トマトなどの具材と合わせて活用できる。

4月13日オープンへ

神戸物産

「プレミアムカルビ神戸西店」

プレミアムカルビ神戸西店



神戸物産（3038）は、

このたびは、こだわりの厳選肉と本格デザートビュッフェが楽しめる「プレミアムカルビ神戸西店」を4月



13日に、神戸市西区にオープンする。

プレミアムカルビ1号店は2018年12月に川崎市宮前区にオープンし、待ち時間最長5時間の大人気店となり、コロナ禍中も出店を続け、関東を中心に23店舗まで拡大している。

生のバジルを使い店内でいちから仕込んだバジルソースやトリュフだれや刻みわさび、醤油、3色月見とろろダレ、チーズフォンデュなどバリエーションも豊富に用意しており、様々なタレでこだわりの肉を最後まで飽きることなく楽しむことができる。

記者の視点

相場見通し

やはりAI半導体関連

イラン戦争織り込み進む？

の強気発言から急降下、その後3日に5万3000円台まで戻す動きとなり値の荒い動きとなった。演説前に100ドルを割っていったWTI原油先物は演説後に110ドル台を越える上昇となっており、原油高への警戒は高まっている。それでも日欧など40カ国以上がホルムズ海峡の通航再開に向けた外相会合を開くなど危機打開へ向け動きも伝えてられており、ある程度は今年後半まで織り込まれつつあるようだ。これに加えて3月期末特有

4月第1週の東京市場はトランプ大統領による停戦発言期待から1日に日経平均は2675円96銭の大幅高を演じたが、2日の10時から始まった演説で「今後、2〜3週間は攻撃を強める」と

の売りが一巡したとの見方がある。ただ、出口が見えない米国・イスラエルとイランの戦争では想定を超えただけに常に慎重な行動が必要だろう。今週は6日に米国によるイランのエネルギー施設への攻撃停止の期限となる。米国以外の主要国は生活インフラへの攻撃に関しては国際法違反との見解を示しているが、屈服しないイランの動きを見てトランプ大統領が実行に移す可能性は否定できない。この他では8日に3月18日開催のFOMC議事録の発表を控える。今回のイラン戦争を受けての内容だけに注目さ

れよう。一方、国内では9日にフアーストリテイリング(9983)、イオン(8267)、10日に良品計画(7453)、安川電機(6506)の2月決算発表が控える。今回の原油高を受けての今期予想が注目されよう。週末は米マイクロソフトが日本でデータセンターなどに100億ドル(約2兆6000億円)を投資する6000億円の投資するに絡む大型投資が加速化するなかで、やはり指数的な上昇の鍵を握るのはAI半導体関連だろう。



当面のスケジュール

- ・ 6日 日銀地域経済報告(さくらレポート) 米3月ISM非製造業景況指数 米、イランのエネルギー施設攻撃停の期限 休場：欧州各国(イースター)、中国・台湾・香港
- ・ 8日 3月景気ウォッチャー調査 3月17・18日開催のFOMC議事録
- ・ 9日 3月消費動向調査 米2月個人所得・個人支出・デフレーター 米10-12月期GDP改定値
- ・ 10日 3月国内企業物価指数 メジャーSQ 中国3月生産者物価・消費者物価 米3月消費者物価 米4月ミシガン大学消費者マインド指数
- ・ 13日 3月マネーストック 米3月中古住宅販売件数
- ・ 14日 米3月生産者物価 IMF世界経済見通し
- ・ 15日 2月機械受注 3月訪日外客数 米4月NY連銀製造業景気指数 ベージュブック(米地区連銀経済報告)
- ・ 16日 米4月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 米3月鉱工業生産・設備稼働率

編集後記

トランプ大統領の演説は失望を誘った。「今後2〜3週間は激しい打撃を与え」と威勢はいいが停戦に向けた方針は示さず「もうインフレはない」と根拠のない見解、「石油が必要な国は自分でとりに行け」とホルムズ海峡の運航に関与しない意向を繰り返している。演説直後にNY原油先物は110ドル台へ急騰、日経平均も下げに転じた。ただ、イランとオマーンが海峡の安全航行へ協議と伝わり、米国株が持ち直し東京市場も反発。市場はトランプ氏が関わらない方が安心なのかも知れない。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。